

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(2019年6月末自己資本比率)

(単位:百万円)

CC2: 連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	2,114,201		
コールローン及び買入手形	75,938		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	22,214		
特定取引資産	243,589		
金銭の信託	28,101		6-a
有価証券	2,059,560		6-b
貸出金	10,379,847		6-c
外国為替	4,241		
その他資産	197,867		6-d
有形固定資産	106,285		
無形固定資産	13,507	(7)	2
退職給付に係る資産	1,069	(9)	3
繰延税金資産	4,600		4-a
支払承諾見返	48,760		
貸倒引当金	△ 30,532		
資産の部合計	15,284,252		
負債の部			
預金	12,385,033		
譲渡性預金	544,849		
コールマネー及び売渡手形	450,000		
売現先勘定	12,743		
債券貸借取引受入担保金	175,666		
特定取引負債	26,755		
借入金	406,581		
外国為替	379		
社債	114,662		7
信託勘定借	2,534		
その他負債	128,236		
退職給付に係る負債	1,636		
役員退職慰労引当金	142		
睡眠預金払戻損失引当金	2,194		
ポイント引当金	555		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	22,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-c
支払承諾	48,760		
負債の部合計	14,333,617		
純資産の部			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	629,725	(3)	1-c
自己株式	△ 56,261	(4)	1-d
株主資本合計	840,667		
その他有価証券評価差額金	104,970		
繰延ヘッジ損益	△ 4,341	(8)	5
土地再評価差額金	10,798		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,978		
その他の包括利益累計額合計	109,448	(6)	
新株予約権	518	(5)	
純資産の部合計	950,634		
負債及び純資産の部合計	15,284,252		

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、ロ欄(「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」)は記載省略しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（2019年6月末自己資本比率）

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
資本金	145,069		1-a
資本剰余金	122,134		1-b
利益剰余金	629,725		1-c
自己株式	△ 56,261		1-d
株主資本合計	840,667		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	840,667	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	629,725		2
うち、自己株式の額(△)	56,261		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
無形固定資産	13,507		2
うち、のれん	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
うち、その他の無形固定資産	13,507	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,122	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,385	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

(3)退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,069		3
上記に係る繰延税金負債	206		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	862	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
繰延税金資産	4,600		4-a
繰延税金負債	22,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,850		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,122	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	206		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 4,341		5

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 743	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
金銭の信託	28,101	うち、金融機関向け出資等513百万円	6-a
有価証券	2,059,560	うち、金融機関向け出資等70,538百万円	6-b
貸出金	10,379,847	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等10,616百万円	6-c
その他資産	197,867	出資金を含む うち、金融機関向け出資等2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	30		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	30		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	70,321		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	70,321		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	11,318		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,318		73

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	当期	備考	参照番号
社債	114,662		7

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	当期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		46